民主主義の分岐点

写真は朝日新聞 1 月 7 日朝刊、年頭会見で記者の質問に答える安倍首相。2020 年の政治はどうなるのか。安倍政権の足元では「桜を見る会」や IR 事業をめぐって問題が噴き出す。野党は通常国会で追及を強める構えだ。

「桜」は従来回答 改憲には意欲

首相年頭会見

疑惑 解散 後継

2020年 問われる首相

また語らず?

ここでは同紙 1 月 5 日社説「民主主義の分岐点」から、安倍政治の影について一部を紹介したい。

昨春の「桜を見る会」の動画が、いまも首相官邸のホームページで公開されている。「皆さんとともに政権を奪還してから、7 回目の桜を見る会となりました」

首相はあいさつを、そう切り出した。野党に投票した人を含め、国民全体に責任を負う立場を忘れ、「仲間」しか眼中にないような発言は、はしなくも首相の政治観を露呈している。

半年後、この会の招待客をめぐり、首相の私物化への批判が噴き出すことになるのも、当然の成り行きだ。表裏をなす光景が、昨夏の首相の遊説で見られた。首相を激励するプラカードを掲げた支持者らが周囲を固め、批判的な聴衆との間に「壁」をつくる。ヤジを飛ばした市民が警察に排除された会場もあった。

森友・加計学園から桜を見る会まで、この政権で繰り返される諸問題に共通するのは、首相に近しい者が特別な便宜を受けたのではないかという構図である。一方で、首相は野党やその支持者など、考え方が異なる者への敵視を隠さない。

分断をあおり仲間内の結束を固める政治を続けるのか、多様な国民を幅広く包摂する政治に転換するのかが問われている。

「この憲法が制定せらるる以上は、立法府が国家政治の主体であって、行政府はその補助機関とならなければならぬ」「議会政治の父」と呼ばれた尾崎行雄は 1946 年 8 月、日本国憲法の衆院本会議での可決に際し、そう演説した。議会の力が弱かった戦前の反省を踏まえ、「国民総意の発現所たる議会」こそが政治の中心であるべきだと訴えたのだ。しかし、日本の政治の現状は、尾崎の理想とは全く逆である。「安倍 1 強」の下で、与党は首相の意向につき従い、「多弱」の野党も力不足だった。先人が営々と積み上げてきた議会制民主主義は、安倍政権の 7 年で劣化を極めた。

政治不信の深刻さを示すひとつのデータがある。「言論 NPO」が昨年 9 月に実施した日本の民主主義に関する世論調査だ。政党や政治家に日本の課題解決は「期待できない」との回答が 7 割に達し、国会が「言論の府」に値するとの答えは 9%と 1 割にも満たなかった。どうしたら国会が本来の役割を発揮できるのか。それは喫緊の最重要課題のひとつである。

(2020 年 1 月 13 日)